事務事業評価シート

1	基本情報		事業番号		0101	01020200	事業の類型	4
年月	度 29 事務事業名	乳幼児等医療費助	协成事業	予算事	事業名	乳幼児等医療費	貴助成事業 優先度	3
	まちづくり目標	健やかな成長と人	間力をのばせるまち			市民生活部市	民課	
	施策名(中)	子どもを産み、育て	ですい環境をつくる	担当	課長	佐原正樹	担当者名木下卓E]
	取組み事項	子育て支援サービ	これを充実する	実施	計画	への記載無	主要事業の指定	無
		乳幼児等医療費用	协成事業					
	実施計画事業名							
根	拠法規及び関連法規	福祉医療費等助成	战条例、福祉医療費	等助成	条例的	拖行規則		
事業	誰のために(具体的に)	乳幼児等医療費助成対象者						
の	誰(何)を対象として	乳幼児等医療費助成対象者						
日	目 意図(どのような状 乳幼児等(0歳~小学3年)が病気にな			いかった	こときた	ょど、安心して病	院に受診できるよう	、医療
ወህ	態にしたいのか)	費の助成を行う。						
	事業の全体年度	事業着手年度		(年度) 事	業完了予定年度	Ę	(年度)

2 事業の概要 Do

:=	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
活動	助成費	円	66,246,407	65,068,751	66,508,055	68,000,000
動実	助成費(市単独分)	円	33,075,582	33,680,635	32,770,130	34,312,300
績	助成件数	件	33,471	35,410	34,651	35,610
小只	平均受給者数	人	2,050	2,057	2,041	2,010

3 投入	資源	会計区分	一般会計		事業費単位:			業費単位:円	
イン	プット指標	27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
人員	参事以下職員	0.292	0.396	136	0.383	97	0.385	101	
	臨時職員	0.013	0.013	100	0.013	100	0.012	92	
	人件費	2,562,745	3,366,177	131	3,361,348	100	3,435,306	102	
支出内訳	事業費	66,246,407	65,068,751	98	66,508,055	102	68,000,000	102	
	合計	68,809,152	68,434,928	99	69,869,403	102	71,435,306	102	
	国庫支出金			_		_		_	
	県支出金	16,585,412	15,694,058	95	16,868,962	107	18,000,000	107	
B+%百 ch =□	市債			_		_		_	
財源内訳	その他			_		_		_	
	一般財源	52,223,740	52,740,870	101	53,000,441	100	53,435,306	101	
	合計	68,809,152	68,434,928	99	69,869,403	102	71,435,306	102	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

-	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	
今 /大准性家	事業費累計					
土冲進抄竿	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指	標名1	1人当りの乳幼児等医療助成								
指標	説明(式)	助成費(市単独	助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考	
円	目標	14,986	15,853	105.8	16,640	105.0	17,071	102.6		
13	実績	16,134	16,374	101.5	16,056	98.1				
指標名2		1件当りの乳幼児等医療助成								
指	標名2	1件当りの乳幼	力児等医療助成	,						
	標名2 説明(式)	1件当りの乳幼 助成費(市単独								
			由分)/助成件数		29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考	
指標	説明(式)	助成費(市単独	k分)/助成件数 28年度	ζ	29年度 988		30年度(計画)		備考	

【効率性】

【劝平压】									
指	標名1	乳幼児等医療	費助成1件当り	コスト					
指標説明(式)		(人件費+事業	美費一助成費)/	/件数					
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	81	85	104.9	91	107.1	96	105.5	
	実績	75	95	126.7	97	102.1		/	
	大限	75	90	120.7	91	102.1			
指	標名2	73	90	120.7	37	102.1			
		73	93	120.7	97	102.1			
	標名2	27年度	28年度	前年比	29年度		30年度(計画)	前年比	備考
指標	標名2 説明(式)						30年度(計画)	前年比	備考

5 事業の評価(29年度実績) Check

	具体的な評価視点	要失順/ Offeck 評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当 性	子育て世代が安心して子育てできるよう乳幼児(O歳〜小学3年)の医療費の 自己負担分の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	5
女当江	市民ニーズ	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高い。	3
有効性	成果目標(改 善)達成度	乳幼児等の医療費を無料とすることで、子育て世代の経済的負担の軽減を 図った。	5
刊加圧	市民サービス	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高く、市民 サービスの向上につながった。	5
効率性	コストの節減	多様化する乳幼児等保護者の実態に対応するため、職員の業務時間が増加 している。	2
が平は			L
進捗状況	事業計画に 対する進捗状 況	小学3年までの入院・通院にかかる医療費の無料化を実施している。(所得制限あり。ただし、O歳児は所得制限なし。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	現下の社会情勢の把握に努め、財政事情を踏ま えて見直しを検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

(1)評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性		現下の社会情勢、財政事情を踏まえ、事業を継続 実施する。



配点	32.5
総合評価	24.5

(2)31年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	現下の社会情勢を注視し、かつ財政事情を踏まえて、事業を実施する。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持